

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万1900部
(購読料は組合費のな
かに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

被災者支援の 拡充求める署名

東京災対連の「被災者の生活再建支援の拡充を求める請願署名」へご協力を。台風で被災した方の切実な声や私たちの運動で政府が動いていきます。さらに支援策を広げさせます。3月まで取り組みます。

仲間に寄りそい対話しよう 春一番拡大がスタート

西東京

「仕事はあるが人手がない」 CCUSも話のタネに

西東京支部では1月21日と22日の2日間、事業所訪問を行いました。22日の行動では支部組織部長の本間副委員長



本間さん（左）と武井さんとタイムスを貼り出し

組合員拡大のお願いをしてきました。

最初に訪問した㈱グロリアは本間さんの古い知り合いの会社です。あいにく社長の武井さんは不在でしたが、奥さんが話を聞いてくれました。仕事はいくらでもあるが、人が少なくてこなせない状況とのこと。CCUSには社員全員が登録しており、CCUSのカードが、免許証やマイナンバーカードなどを持っていない社員の身分証明書として現場入場の際に使えるので重宝しているそうです。

次に訪問した㈱クレイトでは、社長の本田さんと千葉のは、組合員拡大のお願いをしてきました。

台風被害が話題に。本間さんと石島さんが現地でシート掛けのボランティアを行なったことを伝えると、千葉に家をもち本間さんは被害が古い家に集中していたようだと言えられ、仕事は忙しい、ガードマンも見つからないと、誘導棒を振りながら苦笑いを浮かべていました。

拡大行動では昨年の秋から支部四役が2つの分会のオルグを担当。8分会を4人でみています。その結果、群の状況もより詳しく分かるように。若い人は群にいないと本間さん。組織確立強化への意気込みを語ってくれました。

自治体キャラバン始まる 公契約、就労課題に

公共サービス・公共調達に關するすべての勤労者への政策充実を求める自治体懇談（自治体キャラバン）が1月17日から開始されました。東京土建からの参加者は公契約適正化、公共工事などの課題で懇談に臨んでいます。1月27日の昭島市との懇談で、市では実効性が担保できないので公契約条例の検討をしないとの回答に、多摩西部支部の鶴岡さんは「市の入札の単価が他の市と比べて良いのに対し、市内の現場の賃金は1万円台が多い。公契約があればこれが変わる。このままでは日本から建設従事者がいなくなる。そういう危機感を持っている」と条例制定を要望しました。



現場の実態を訴える鶴岡さん

つながり捉えて目標へ

檜山組織部長の拡大の訴え

2019年度の拡大運動の数値到達は、2020年1月組織人員11万3632人（前年1月比で650人減）と実増率0.57%減となりました。全都では年間拡大率12%目標を達成し19支部でも達成。実増支部は16支部で、うち8支

部が1%以上の実増を勝ち取りました。2019年は3つの組織活動から派生した新3つの組織活動（群・分会の活性化と後継者育成、地域事業所組織化、現場従事者組織化）の発展が求められました。

基礎組織の活性化へ、多くの支部で群の実態把握が進み、克服に向け群会議オルグが広がり、ベテラン役員・活動家が後継者世代の出番づくりを進め、活動を全世代でサポートし拡大運動の大きな力

が発揮され、運動の担い手づくりが行なわれ、地域事業所組織化では「土建タイムス」を対話の切り口から、分会と事業所をつなぐ対策員と連絡員が事業所の要求を引き出し、運動の当事者への展望を切り開き、現場従事者組織化では、地域・現場で仲間の活動が広域化し、従事者の悩み・現場問題が寄せられ、多数派獲得の実践が広がりまし

た。全ての拡大運動は組織づくりにつながり、その運動を



檜山組織部長

が広がる、ベテラン役員・活動家が後継者世代の出番づくりを進め、活動を全世代でサポートし拡大運動の大きな力

が発揮され、運動の担い手づくりが行なわれ、地域事業所組織化では「土建タイムス」を対話の切り口から、分会と事業所をつなぐ対策員と連絡員が事業所の要求を引き出し、運動の当事者への展望を切り開き、現場従事者組織化では、地域・現場で仲間の活動が広域化し、従事者の悩み・現場問題が寄せられ、多数派獲得の実践が広がりまし

た。全ての拡大運動は組織づくりにつながり、その運動を

が広がる、ベテラン役員・活動家が後継者世代の出番づくりを進め、活動を全世代でサポートし拡大運動の大きな力

■長野県のあるスキー場は今シーズンの営業を取りやめた。その理由は記録的な雪不足ではなく、台風19号による被害の復旧工事がオープンに間に合わないためであった。県内の被害は千曲川の氾濫ばかりクロースアップされていたが、山地や高原でも相当な被害が出ていた。地球温暖化でこれから毎年、こうした被害が続くのだろうか。

■本気で温暖化対策に取り組まない日本は、昨年12月のCOP25で「化石賞」を2度も受賞。そのためだろうが、小泉環境相はベトナムの石炭火力発電所の建設に反対の立場を表明したが、石炭火力に依存し続ける日本への国際社会からの批判は依然として厳しい。

■グレタ・トゥーンベリさんは、ダボス会議で「地球温暖化が進行していることは経済学の単位を取得してなくてもわかる」と米財務長官に反論。経済学を持ち出してまで自国第一主義を擁護することは、もはや通用しないということだろう。

■米科学誌の「原子力科学者会報」は、終末時計の針を世界滅亡を表す午前0時までの残り100分前までに進めたと発表。崩壊寸前のイラン核合意や米口中距離核戦力全廃条約の失効に加えて、地球温暖化の脅威を理由としてあげた。この危機感を世界で共有して対処していかなければ私たちの未来はない。